

日本ユネスコ国内委員会科学小委員会 政府間海洋学委員会 (IOC) 分科会関係活動に関する報告

第 37 回 GEBCO 指導委員会 (GGC37)

2021 年 1 月 18 日～20 日に、第 37 回 GEBCO 指導委員会 (GGC37) がオンラインで開催されました。GEBCO (General Bathymetric Chart of Oceans : 大洋水深総図) は、全世界の海底地形図の作製を目的とした IOC と IHO (国際水路機関) の共同プロジェクトで、GEBCO 指導委員会は GEBCO プロジェクトを監督する委員会になります。本委員会では、GEBCO 関連の活動報告や来年以降のプロジェクトの方向性などについて議論されるとともに、平成 25 年より同委員会の委員長を務めていた谷伸委員が委員長退任の意向を示したため、新委員長の選出が行われました。その結果、ノルウェーの Evert Flier 委員が 2024 年までの委員長に選出されました。これと同時に副委員長の選出も行われ、イタリアの Marzia Rovere 委員が就任することになりました。谷伸委員は引き続き GEBCO 指導委員会委員として、GEBCO プロジェクトの推進と発展のために尽力されています。次回の第 38 回 GEBCO 指導委員会 (GGC38) は、2022 年 1 月下旬～2 月上旬に開催予定です。

第 53 回 IOC 執行理事会

2021 年 2 月 3 日～9 日に、第 53 回 IOC 執行理事会がオンラインにて開催されました。我が国からは、道田豊 IOC 分科会主査 (団長)、河野健 IOC 分科会委員、安藤健太郎 IOC 分科会調査委員、齊藤宏明 IOC 分科会調査委員、牧野光琢 IOC 分科会調査委員、戸谷玄文部科学省研究開発局海洋地球課深海地球探査企画官のほか、環境省、文部科学省、海洋研究開発機構 (JAMSTEC) の担当官が参加しました。

「持続可能な開発のための国連海洋科学の 10 年」のロードマップ及び実施計画、令和 4 (2022) -11 (2029) 年の中期戦略案 (41 C/4)、プログラム及び予算案 (41 C/5) 等について議論が行われました。

次回の第 54 回 IOC 執行理事会は令和 3 年 6 月 13 日、第 31 回 IOC 総会は 6 月 14 日から 25 日に開催される予定です。

「持続可能な開発のための国連海洋科学の 10 年」日本国内委員会・研究会

「持続可能な開発のための国連海洋科学の 10 年」研究会は、笹川平和財団海洋政策研究所及び日本海洋政策学会によって持続可能な開発のための国連海洋科学の 10 年研究会が海洋科学に関連する情報の共有や、科学技術外交の視点を交えたうえでの日本が示すべきリーダーシップの提案に向けた、課題や戦略等についての検討を行うこと等を目的として 2020 年に設立されています。日本ユネスコ国内委員会委員でもある角南篤笹川平和財団理事長が共同議長を務め、IOC 分科会からは、道田豊 IOC 分科会主査、安藤健太郎委員、神田譲太委員、須賀利雄委員、中田薫委員、西村弓委員、牧野光琢委員、升本順夫委員、日本ユネスコ国内委員会からは、山口しのぶ委員、猪口邦子参議院議員及び田口康国際統括官

(日本ユネスコ国内委員会事務総長)が参加しています。本研究会の第3回会合が2021年2月25日にハイブリッド形式で開催され、多様なステークホルダーからなる協議体として「持続可能な開発のための国連海洋科学の10年」日本国内委員会が立ち上がることとなりました。またこれに合わせて、笹川平和財団・日本海洋政策学会主催のシンポジウムが開かれ、国連海洋科学の10年が2021年から開始されたのにあたり、その意義や課題を、研究会での議論を踏まえて紹介するとともに、関連した取組が連携し合い、我が国における国連海洋科学の10年でどのようなことが実現されるのか、といった議論が繰り広げられました。このシンポジウムではIOC事務局よりVladimir Ryabinin事務局長からメッセージが寄せられ、国連海洋科学の10年日本国内委員会の立ち上げを祝福するとともに、今後の期待が述べられました。

5月17日には第1回国連海洋科学の10年日本国内委員会及び令和3年度第1回研究会が開催され、情報交換が行われました。日本国内委員会の共同議長は研究会と同様に角南篤、笹川平和財団理事長が務め、メンバーには、IOC分科会からは道田豊主査、河野健委員、関係省庁からは内閣府総合海洋政策推進事務局、外務省、国土交通省、海上保安庁、気象庁、水産庁、環境省、文部科学省が参加しており、アドバイザーには猪口邦子参議院議員及び安藤健太郎調査委員が着任しています。開会の際には、猪口議員より、ユネスコのアズレー事務局長から、国連海洋科学の10年日本国内委員会の設立を祝したメッセージが寄せられていることが紹介されました。議論においては、幹事の指名が行われたほか、2月の委員会設立以降の経緯・動向が共有され、今後の方向性に関する議論が行われました。IOCは各国国内委員会関係者等による意見交換を行うウェビナーを4月1日及び5月18日に開催しており、わが国も出席して、日本の国内委員会の活動状況等に関する報告を行ったほか、より広いステークホルダーの参画を得るための方策等に関する議論を行っています(5月18日のウェビナーについては後述のとおり)。

このほか、研究会では、国連海洋科学の10年への日本の貢献に関する事例集について、日本語版を年度内に作成・公開されており、英語版も本年6月に完成することを目指してドラフトが作成されています。また、国連海洋科学の10年に関する日本のウェブサイトについては以下リンク先において公開されています。

<https://oceanpolicy.jp/decade/>

有害藻類ブルーム政府間パネル(IPHAB)第15回会合

有害藻類ブルーム政府間パネル(IPHAB)第15回会合が2021年3月23日～25日にオンラインで開催され、我が国からは脇田和美IOC分科会調査委員、岩滝光儀東京大学アジア生物資源環境研究センター教授、鈴木敏之水産研究・教育機構水産技術研究所水産物応用開発部長が出席し、昨今の有害藻類ブルーム(HAB)分野に関する活動報告を行うとともに、HAB全球事業への貢献等について議論されました。IPHABでは各タスクチームが組織されており、岩滝教授と鈴木博士はそれぞれAlgal TaxonomyとBiotxin Monitoring, Management and Regulationsメンバーを継続し、脇田調査委員はFish Killing Microalgae and Ecosystem Effectsの共同代表をAllan Cembella(ドイツ)とともに務めることとなりました。

国際海洋データ情報交換 (IODE) に関する IOC 委員会第 26 回会合 (IODE26)

2021 年 4 月 20～23 日、国際海洋データ情報交換 (IODE) に関する IOC 委員会第 26 回会合 (IODE26) がオンラインで開催されました。道田豊 IOC 分科会主査が、前 IODE 議長の立場で出席したほか、矢吹哲一朗海上保安庁海洋情報部情報利用推進課長及び関係機関担当者が参加し、前回会合 (IODE25、2019 年 2 月開催) 以降の活動の進捗状況の報告、IOC 能力開発戦略の実施への IODE の貢献、ODIS (海洋データ情報システム) の設立、「持続可能な開発のための国連海洋科学の 10 年」への IODE の貢献、IOC データ及び情報管理のための戦略的計画 (2022 年-2026 年)、IOC 海洋データ交換ポリシーの改訂などについて議論されました。次回の第 27 回会合は 2023 年 3 月ごろ開催される予定で、詳細については今後調整することとなりました。また、国連海洋科学の 10 年の開始と IODE 開始から 60 年になることを踏まえ、2021 年 11 月に「第 1 回国際海洋データ会議」をポーランド・ソポトにおいて開催することとなりました。(注: その後の調整により、開催時期は 2022 年 2 月になる見込み)

ユネスコジャカルタ事務所主催ウェビナー「アジア太平洋小島嶼開発途上国 (SIDS) における気候変動と海洋の関わり」

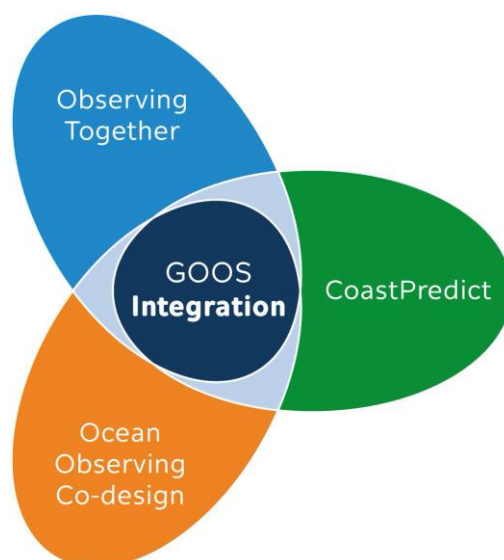
2021 年 4 月 22 日に「地球の日」を契機としたウェビナー「アジア太平洋小島嶼開発途上国 (SIDS) における気候変動と海洋の関わり」が、ユネスコジャカルタ事務所主催で文部科学省ユネスコ拠出金事業として開催されました。本ウェビナーには、IOC 事務局から Vladimir Ryabinin 事務局長、IOC 西太平洋政府間地域小委員会 (WESTPAC) から Wenxi Zhu 事務局長が登壇したほか、日本からは京都大学防災研究所の森信人教授がパネリストとして発表され、防災・減災、気候変動、海洋についての事例共有が行われました。



全球海洋観測システム (GOOS) 運営委員会第 10 回会合第一部 (GOOS SC-10-1)

2021 年 4 月 26～29 日、全球海洋観測システム (GOOS) 運営委員会第 10 回会合第一部 (GOOS SC-10-1) がオンラインで開催されました。須賀利雄 IOC 分科会調査委員がコア委員 (Core Member) として参加しました。GOOS が主体となって、あるいは、主要なパートナーとして提案した 3 つの連動する「国連海洋科学の 10 年」プログラム、すなわち、観測システムの設計・評価プロセスの変革をめざす Ocean Observing System Co-Design (ObsCoDe)、全球沿岸海洋の観測・予測の科学の変革を目指す CoastPredict、観測者と受益者コミュニティ

を結び付けて海洋データへのアクセスと利用の変革を目指す Observing Together を、そのほかのすべての海洋観測関連「10 年」プログラムとともに推進する方策について検討しました。全球海洋観測システムを“at the heart of Ocean Decade”と位置付け、3つのプログラムのブランディング・ポジショニングを展開することなどに合意しました。また、GOOS 2030 戦略に示された、持続可能な開発・安全・福祉・繁栄に必要な必須情報を提供する、真に統合された全球海洋観測システムのビジョンを実現するための、パートナーシップの構築、全球および領域の海洋観測システムへの支援体制の強化、これらの体制のガバナンスの目的適合性に関する議論が行われました。第 10 回会合第二部（GOOS SC-10-2）は本年 9 月に開催される見込みです。



IOC 西太平洋地域小委員会（WESTPAC）第 13 回政府間会合

2021 年 4 月 27 日～29 日に IOC 西太平洋地域小委員会（WESTPAC）第 13 回政府間会合がオンラインで開催されました。我が国からは、道田豊 IOC 分科会主査（団長）、脇田和美 IOC 分科会調査委員、安藤健太郎 IOC 分科会調査委員／WESTPAC 副議長、齊藤宏明 IOC 分科会調査委員、牧野光琢 IOC 分科会調査委員、戸谷玄文部科学省研究開発局海洋地球課深海地球探査企画官のほか、気象庁、海上保安庁、環境省、JAMSTEC の担当官らが参加しました。本会合では、WESTPAC の事業に関する最近の動向及び今後 2 年間の展望に関する議長報告、IOC 及びユネスコの最新の進展状況と WESTPAC への影響についての IOC の Vladimir Ryabinin 事務局長による概要説明があり、地域プログラム・プロジェクト・ワーキンググループのレビューと評価、インド太平洋における海洋プロセスと気候変動、海洋生物多様性、海産物の安全性とセキュリティ、健全な海洋生態系についての報告がありました。また、新規の活動として、プログラム・プロジェクト・ワーキンググループの設立についても議論があり、2つのプロジェクトと3つのワーキンググループの設立が承認されました。この5つの新規の活動のうち、黒潮に関する国際共同研究と縁辺海に関する国際共同研究の2つのプロジェクトは、日本の専門家が主導して立ち上げたものです。更に、国連海洋科学の10年 リージョナルワークショップ、地域対話、パートナーシップの構築、WESTPAC の国連海洋科学の10年能力開発へのアプローチ、第11回 WESTPAC 国際海洋科学会議と併せて開催される国連海洋科学の10年地域キックオフ会議について議論が行われました。また、WESTPAC 役員の選挙も実施され、これまで WESTPAC 副議長を務めていた安藤健太郎 IOC 分科会調査委員と中国の Fangli Qiao 氏が共同議長に選出されました。我が国から議長が選出されるのは約 20 年ぶり 3 人目です。次回（第 14 回）WESTPAC 会合についてはインドネシアで開催される予定ですが、日程については新型コロナウイルスの感染状況を鑑み、開催国と調整して決定されることとなりました。

インド洋ブルーエコノミーサミット

2021年5月6日に、中央インド洋地域委員会（IOCINDIO）等が主催し、インド洋ブルーエコノミーサミットがオンラインで開催されました。本サミットは、インド洋地域の沿岸居住者のための富の創出や沿岸の生態系保全に関するブルーエコノミー活動の発達を通して、持続可能な海洋及び海洋に基づいた経済を推進することをねらいとし、持続可能な開発のための国連海洋科学の10年の文脈において、加盟国が経済を認識し、生態系の持続可能な管理のための学習過程や生物多様性や水中生物の保護を構築できることを目的として実施され、海洋及び沿岸部の生態系についての持続可能な保護や管理を含めたブルーエコノミーに関する議論が展開されました。

第3回北極科学大臣会合（ASM3）

2021年5月8日～9日に、日本とアイスランドの共催により、第3回北極科学大臣会合（ASM3：3rd Arctic Science Ministerial）をアジアで初めて東京で開催し、萩生田光一文部科学大臣がアイスランドのアルフレッズドツティル教育科学文化大臣とともに共同議長を務めました。

ASM3は、北極における研究観測や主要な社会的課題への対応の推進、関係国間や北極圏国居住の先住民団体との科学協力の更なる促進を目的として開催され、「持続可能な北極のための知識」をテーマに、これまでで最多となる35の国と団体が参画（オンライン含む）しました。萩生田大臣からは、

- ・今年度から建造に着手する北極域研究船について、完成後は北極域の国際研究プラットフォームとして運用し、北極域における国際連携を体現する船としての活用を考えていること
- ・北極域研究の人材育成強化が重要として、北極に関わる若手人材の育成プログラムを創設すること

について述べ、我が国としても国際協力を進めていきたいと呼びかけました。2日間の議論を経て、共同声明が取りまとめられました。

北極における観測・研究や、若手人材の育成について、各国政府と先住民団体が共に取り組み、持続可能な北極域の実現に貢献することが確認されました。

ユネスコ IOC 主催ウェビナー「国連海洋科学の10年により多くの様々なステークホルダーを引き付けるために - 国・地域のステークホルダーのネットワークの役割」

2021年5月18日に、国連海洋科学の10年国内委員会及び今後国内委員会を立ち上げようとしている加盟国等を対象に、ユネスコ IOC 主催によるウェビナーが開催されました。このウェビナーでは、異なるイニシアティブ間でのシナジーを奨励して経験と知識を共有するとともに、優良事例を公開することで互いの行動を促すことをねらいとし、国内委員会と地域のタスクフォースのためのプラットフォームを提供することを目的に実施されました。ユネスコ IOC 事務局から国連海洋科学の10年や国内委員会の機能や役割についての

説明があったのち、すでに設立された国内委員会のうち、米国、ドイツ、日本、ブラジルの国内委員会が登壇して、それぞれの国内委員会について紹介しました。我が国からは道田豊 IOC 分科会主査より、2月に設立された日本国内委員会や国連海洋科学の10年事例集について情報共有が行われました。また、どのように若手研究者を巻き込むべきか、地域のステークホルダーが国を超えたイニシアティブの協働設計を促進すべきか、多様なステークホルダーが国連海洋科学の10年アクションとリンクできるかなどといった議論が展開されました。